

Economic Indicators

発表日: 2022年7月22日(金)

消費者物価指数(全国・22年6月)

～CPIコアは年内に+2%後半へ。3%も否定はできず～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
21	1月	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	0.0	▲ 8.5	▲ 0.5	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 9.0
	2月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.1	▲ 5.0
	3月	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.2	0.1	1.6
	4月	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9	10.6	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	11.3
	5月	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.9	15.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	16.6
	6月	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.9	14.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	15.1
	7月	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.6	16.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	17.8
	8月	▲ 0.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.5	14.2	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	16.0
	9月	0.2	0.1	▲ 0.8	▲ 0.5	14.1	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	15.6
	10月	0.1	0.1	▲ 1.2	▲ 0.7	18.3	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.4	20.1
	11月	0.6	0.5	▲ 1.2	▲ 0.6	23.6	0.5	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	26.0
	12月	0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.7	20.7	0.8	0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	21.3
22	1月	0.5	0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	20.3	0.6	0.2	▲ 1.2	▲ 0.7	20.5
	2月	0.9	0.6	▲ 1.8	▲ 1.0	20.6	1.0	0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	19.7
	3月	1.2	0.8	▲ 1.6	▲ 0.7	18.5	1.3	0.8	▲ 1.0	▲ 0.4	17.0
	4月	2.5	2.1	0.1	0.8	15.7	2.4	1.9	0.3	0.8	14.2
	5月	2.5	2.1	0.2	0.8	13.9	2.4	1.9	0.3	0.9	11.9
	6月	2.4	2.2	0.2	1.0	13.3	2.3	2.1	0.4	1.0	11.4

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

食料品の押し上げが続く

本日総務省から発表された22年6月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+2.2%と、前月から上昇率が0.1%Pt拡大した(事前の市場予想: +2.2%)。これで3ヶ月連続の2%超えとなる。前月との比較では、エネルギーがやや伸びを低下させた一方、食料品価格の上昇率が加速したことが押し上げ要因となり、CPIコア全体ではやや伸びが高まる形となっている。

今月の押し上げに寄与したのは食料品(生鮮除く)であり、5月の前年比+2.7%から6月は+3.2%に一段と伸びを高めた(前年比寄与度: 5月+0.62%Pt→6月+0.75%Pt)。小麦価格上昇の影響で麺類の値上げが続いているほか、ポテトチップスやチョコレート等の菓子類、冷凍食品等を含む調理食品などで伸びが高まっている。また、このところ上昇ペースが速まっているのが外食だ。外食はコスト増の影響で元々伸びが高まっており、3月時点で+1.2%の伸びとなっていたが、4月には+1.8%、5月が+2.2%、6月が+2.7%と、ここにきて伸びが加速している。年度替わりを機に、一気にコスト増の価格転嫁を進めている模様である。これらの食料品(生鮮除く)については、今後も上

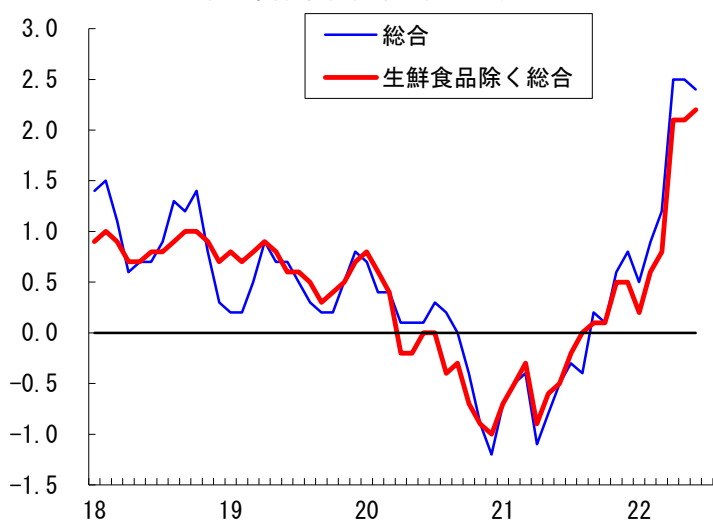


振れが続きそうだ。足元においても、高まり続ける原材料コスト負担に耐えかねて価格引き上げを表明する企業は数多く、春に一度値上げした商品を秋以降に再度値上げするといった動きまで出ている。食品の値上げラッシュがおさまる気配は全くない。急速に進んだ円安によりさらなる輸入コストの増加が予想されることもあり、食料品価格は今後も伸びを高めていくだろう。

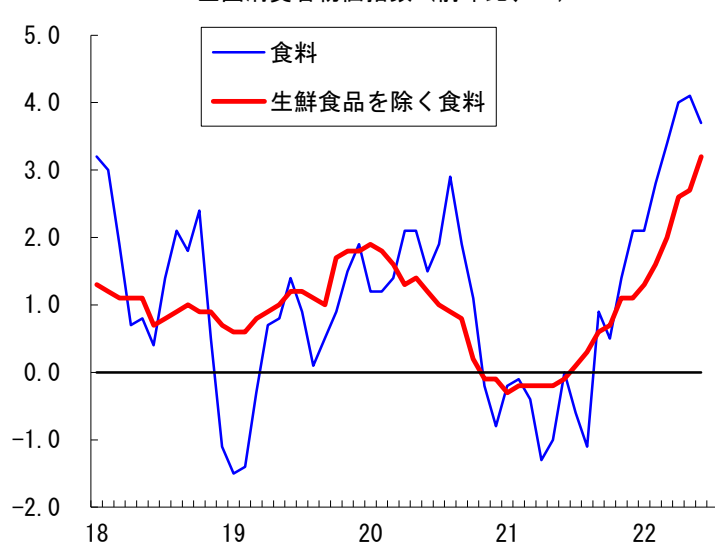
エネルギー価格は前年比+16.5%（前年比寄与度：+1.28%Pt）となった。引き続きCPIの大きな押し上げ要因となっているが、伸び率自体は前月（前年比+17.1%、寄与度+1.31%Pt）からやや低下している。政府によるガソリン補助金効果でガソリンや灯油の上昇幅が抑制されていることに加え、前年同時期に上昇していた裏が出ていることが影響している。先行きについても、エネルギー価格は高止まり～緩やかな鈍化で推移する可能性が高い。

エネルギー、食料以外については緩やかな上昇傾向にある。食料（酒類を除く）及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+0.2%と、前月から変化はなかったが、米国型コアからさらに携帯電話通信料と宿泊料を除いたものを計算すると+0.8%と、前月の+0.7%からやや伸びが高まっている。米国型コア（除く携帯電話通信料、宿泊料）は依然として低い伸びだが、22年1月の前年比+0.3%と比べれば、伸びはじわじわと高まっている。エネルギー、食料以外でもコスト増の影響は生じつつあるようだ。先行きについても、エネルギー、食料以外の品目で徐々に値上がりが進む可能性が高いとみている。円安の急速な進展により輸入コストが高まっていることを考えると、止まらないコスト増に耐えかねて、価格転嫁に踏み切る企業が意外な広がりを見せる可能性が否定できないだろう。特に、耐久消費財や衣料品、日用品といった輸入比率が高い品目については要注意だ。

全国消費者物価指数（前年比、%）



全国消費者物価指数（前年比、%）

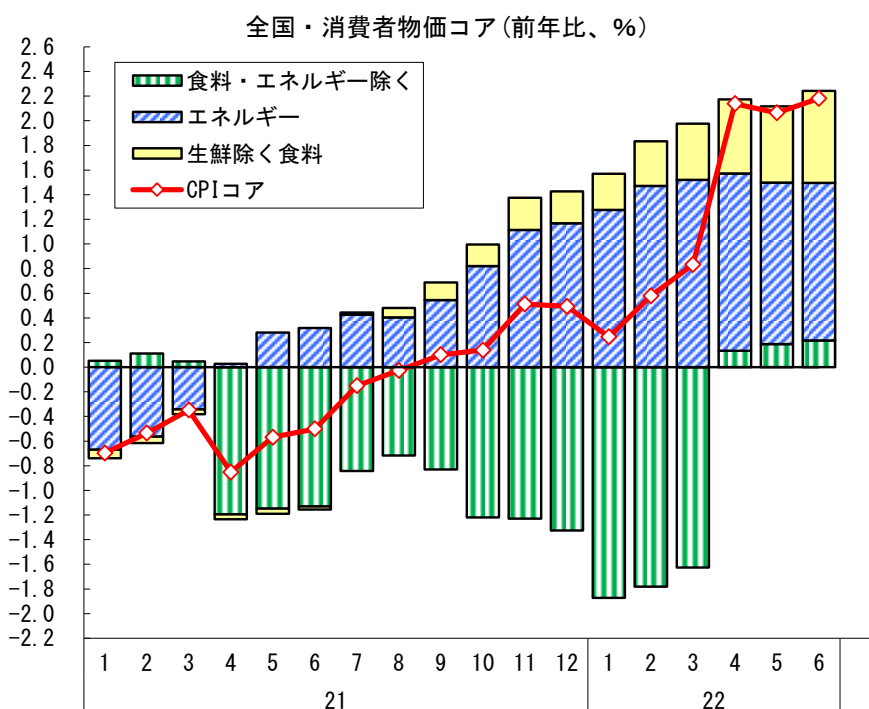


CPIコアは年内に+2%後半へ

先行きも、CPIコアは伸びが高まる可能性が高い。前述のとおり、食料品（生鮮除く）については一段と伸びが高まること避けられないほか、エネルギー、食料以外の部分でも徐々に価格転嫁の動きが広がるとみられる。加えて、携帯電話通信料のマイナス寄与が8月、10月に追加的に剥落する

ことも押し上げ要因になるだろう。「全国旅行支援¹」が実施されない、あるいは実施されてもCPIに反映されないとすれば、22年秋にかけてCPIコアの伸びは前年比+2%台後半に高まると予想している²。企業の価格転嫁スタンス次第では、3%へのワンタッチも否定はできないだろう。

問題は、こうした物価上昇に消費者がどこまでついてこれるかだ。賃金の伸びを明確に上回るコストプッシュインフレは、消費にとって明らかに逆風となる。いつまでも「強制貯蓄」の存在でカバーできると見るのは楽観的過ぎるだろう。次第に消費の伸びは鈍化していくと予想している。加えて、欧米経済の景気失速懸念は日に日に強まっており、こちらも日本経済の大きな下押し要因となる。年後半～来年にかけて、景気は減速感が強まる可能性があるだろう。



¹ 全国旅行支援のCPIへの影響については「「全国旅行支援」と消費者物価指数～仮にCPIに反映された場合、0.2%～0.4%Pt押し下げの可能性～」(6/24発行)をご参照ください。

² CPIの先行きの展望についての詳細は「消費者物価指数はまさかの前年比+3%も～10-12月期に+2%台後半へ。食品値上げと円安の価格転嫁が進む可能性～」(6/24発行)をご参照ください。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。